職員宿舎用地	福岡県大牟田市	土地	30,035,600円
職員宿舎用地	熊本県荒尾市	土地	75,486,731円
職員宿舎用地	福岡県大牟田市	土地	11,643,774円
職員宿舎用地	福岡県大牟田市	土地	10,897,633円
職員宿舎用地	長崎県佐世保市	土地	62,936,170円
土留	長崎県佐世保市	構築物	1円
職員宿舎用地	宮崎県都城市	土地	50,451,768円
		合　　計	12,040,921,000円

②　減損の認識に至った経緯

土地については、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がないと認められたため、および用途の転用を行ったため、ならびに、市場価格の著しい下落にともない減損を認識した。

構築物については将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がないと認められたため減損を認識した。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用　　途	種　　類	損益内減損額	損益外減損額
職員宿舎用地	土地	—	15,920,853円
職員宿舎用地	土地	—	56,875,000円
職員宿舎用地	土地	—	22,105,263円
職員宿舎用地	土地	—	4,939,024円
職員宿舎用地	土地	—	11,073,171円
職員宿舎用地	土地	—	8,512,195円
職員宿舎用地	土地	—	6,831,373円
職員宿舎用地	土地	—	4,200,000円
職員宿舎用地	土地	—	28,210,000円
職員宿舎用地	土地	—	10,488,889円
職員宿舎構築物	構築物	—	404,930円
職員宿舎構築物	構築物	—	161,524円
職員宿舎用地	土地	—	30,277,778円
用地境界標抗	構築物	—	8,470円
職員宿舎用地	土地	—	3,520,000円
職員宿舎用地	土地	—	10,175,127円
職員宿舎用地	土地	—	100,952,612円
擁壁	構築物	—	927,625円
池井	構築物	—	37,913円
塵埃集積所	構築物	—	793円
職員宿舎用地	土地	—	54,449,398円
職員宿舎用地	土地	—	14,134,400円
職員宿舎用地	土地	—	1,181,269円
職員宿舎用地	土地	—	5,988,226円
職員宿舎用地	土地	—	5,789,367円
職員宿舎用地	土地	—	35,663,830円
土留	構築物	—	923,472円
職員宿舎用地	土地	—	548,232円
	合　　計	—	434,300,734円

④　回収可能サービス価額の算出方法

構築物については、取り壊しが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額（１円）により算定している。

土地については、正味売却価格により測定した。なお、正味売却価格は路線価によっている。

⑵　減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

用　　途　教育研究用及び一般管理用
種　　類　建物、構築物及び土地
場　　所　各高等専門学校
帳簿価額　228,086,813円

②　認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

③　減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

（損益計算書関係）

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△7,252,039円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,231,389,151円である。

２．臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	34,323,962円
その他	58,074,953円